

〈2〉 米中貿易対立のエネルギーにおける考察 ～関税・貿易・制裁、LNG 船建造～

(独) エネルギー・金属鉱物資源機構

竹原 美佳

はじめに。

米中の貿易を巡る対立におけるエネルギーの位置付けは半導体や重要鉱物に比べて低く、世界のエネルギー貿易や市場に与える影響はこれまでのところ限定的である。

中国は米国のエネルギー（原油、石炭、LNG）輸入依存は低く、代替もしくは転売が可能である。中国政府は2月以降これらを対抗関税の対象としている。

原油貿易について米国はイラン原油貿易に携わる中国の精製・輸送・貯蔵企業への制裁を強化している。またロシアの戦争継続能力を削ぐことや圧力的手段としてロシアとの原油貿易を行う国に2次制裁として関税を課すとしており、8月27日からインドに25%の追加関税を課す方針を示した。中国への適用は調整中の首脳会談を念頭に留保している。中国は供給途絶に備え原油在庫レベルを高めつつ、米国の出方を見ながらイランとロシアからの原油輸入を継続している。今後も米中の貿易交渉の状況により関税が不安定化し、その他の輸出規制がエスカレートすることが見込まれる。また中国がロシアやイランからの原油輸入を代替する場合は需給のひっ迫や国際原油市場の混乱を招く恐れがある。

米国は6月に中国のレアアース輸出規制の対抗措置として化学原料のエタンの中国への輸出を規制したが7月に撤回した。米国エネルギー省（DOE）の

エタン輸出見通しは対中輸出方針を受けて二転三転しており、相互に依存していても不均衡な関係にある貿易を規制することの難しさを示した。

米国は関税措置に加え、中国の海事、物流、造船分野に対する支配力強化に関する301条措置として中国企業が所有・運航する船舶や、中国で建造された船舶の米国港湾への入港について2025年10月14日から追加料金を課すことを決定している。これは海事産業の再興と支配力の回復に関する大統領令に沿った措置である。米国港湾に寄港する原油や石油製品を輸送する数百隻の船舶が中国企業の建造あるいは関係があり海運業界は懸念を表明している。港湾使用料発動後に米国の原油・LPG等の船舶輸送に混乱が生じ、世界のエネルギー貿易に影響が生じることが懸念される。

米国はLNGを輸送する船舶について港湾使用料徴収の対象とせず、米国で建造したLNG船による輸送義務を段階的（今後22年かけて輸出の15%を自国建造船とする）に導入する特例措置とした。

米国は現在LNG船建造能力を保有しておらず、韓国の協力を得て2028年にLNG初号船を竣工し、2030年前後に年2～3隻建造する体制の構築を目指している。現在LNG建造を主に担う韓国や後を追う中国はLNG船建造の技術導入から初号船導入までに7年前後を費やしている。2024年時点でLNG船は建造から引き渡しまで50か月を要しており、初号船導入は2030年以降にずれ込む可能性が高い。引

き渡し時期の不確実性に加え、米国建造 LNG 船のコストを誰が負担するのかという問題がある。労働力コストや資材の高騰により米国建造 LNG 船の建造コストは韓国の 1.5~2 倍割高となることが見込まれる。

米国 LNG の強みは柔軟性と価格を含む透明性にある。自社で LNG 船を保有あるいは用船契約を持ち、裁定取引やスワップ等の最適化を図れる事業者には米国の LNG は調達多角化の有力なオプションである。しかし米国建造船の船主が売主の DES 契約（売主が仕向地までの費用・リスクを負担）で LNG 価格に建造コストが上乘せされる場合、FOB 契約との間で格差が生じると思われる。また米国建造船に限った問題ではないが、米国からアジアに直接 LNG を輸送する場合欧州に比べ長距離で回転率を稼げず、米国の LNG 輸出基地の多くはパナマ運河の輸送キャパシティの制約があるため、これもコスト増の要因となる。日本の事業者が LNG 調達の多様化を考える上でこれらの要素を考慮しなければならない。

本稿では米中の貿易を巡る対立におけるエネルギーの位置付けや、米中のエタン貿易を事例として相互依存かつ不均衡な貿易を規制する難しさについて考察する。中国の原油、石炭、LNG 貿易を巡る動きから、中国のエネルギー調達の強靱性と脆弱性について分析する。米国の対中海事、物流、造船 301 条措置の特に LNG 船自国建造計画における不確実性や課題について考察する。

1. 米中の貿易を巡る対立と関税・非関税措置

1-1. 米中の貿易を巡る対立とエネルギーへの関税や圧力

2025 年 2 月 1 日に米国政府は合成麻薬フェンタ

ニル流入を理由に国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく大統領権限を行使し、2 月 4 日以降中国からの輸入製品に 10% の追加関税をかけると発表した（以下、「IEEPA 関税」）。同月 4 日に中国政府は 2 月 10 日以降米国から輸入するエネルギー、農業機械、大型自動車などに 10~15% の追加関税をかけると発表した。4 月 2 日に米国は「相互関税」を発表し、中国の税率を 34% とした。4 日に中国は対抗措置として 4 月 10 日以降 34% の関税を米国に課し、対象を全ての製品に拡大すると発表した。両国の応酬は続き、4 月 11 日までに相互関税は米国が 145% に、中国は 125%（「IEEPA 関税」を合わせ最大 140%）に引き上がっていた。企業からは取引が成立しないレベルの関税の高さに加え、関税の変動が頻繁で契約を交わすことや請求書を発行することが難しいという声があがっていた。

5 月 10 日から 11 日にかけて、米中はジュネーブで協議を行い、12 日に共同声明を発表した。両国は「相互関税」を 10% に下げる（ただし相互関税のうち 24% は 5 月 14 日から 8 月 12 日まで 90 日間停止）ことで合意した。輸送中の貨物は 5 月 13 日までの猶予となっており、期限目前の合意であった。

中国は米国に対する非関税措置を暫定停止あるいは撤回することで合意した。双方は経済貿易協議の枠組みを設置し、経済貿易分野について引き続き協議することで一致した。

ジュネーブにおける合意にもとづき、中国は米国から輸入するエネルギー製品の関税について LNG と石炭を 25%、原油 20%、LPG（プロパン、ブタン）を 10% とした。「IEEPA 関税」に対する対抗関税が LNG と石炭には 15%、原油には 10% かけられたままだ。詳細な日時は不明だが 4 月以降化学原料のエタンについて課税を免除した（表 1）。

(表1) 中国が米国から輸入するエネルギー製品に課した対抗関税

	LNG	石炭	原油	LPG	エタン	備考
2月10日	15%	15%	10%	—	-	IEEPA 関税
4月10日	49%	49%	44%	34%	34%	相互関税追加
4月10日	99%	99%	94%	84%	84%	相互関税引き上げ
4月12日	140%	140%	135%	125%	125%	相互関税引き上げ
5月14日	25%	25%	20%	10%	課税免除	IEEPA 関税継続、相互関税 10% (24% は 90 日間停止)
現在	25%	25%	20%	10%	課税免除	IEEPA 関税継続、相互関税 10% (24% は 11 月 10 日まで停止延長)

(出所：各種情報に基づき JOGMEC 作成)

1-2. ジュネーブ協議後の米国の非関税圧力

ジュネーブ協議後、米国は中国が重要鉱物の輸出規制（非関税措置）を続けていると批判し、中国は米国が対中半導体輸出に新たな規制をかけ、航空機部品などの輸出を規制していると反発していた。

米国は関税以外にも中国への圧力を強めた。国務省は5月28日に中国共産党と関係を持つあるいは重要分野を研究する中国人留学生に対する査証を取り消すことや中国・香港への査証審査を強化するために発給要件を改正する方針を示した。これと同時に産業安全保障局（BIS）はエタンの対中輸出事業者に安全保障上の懸念があるとして輸出事業者にライセンス要件を提示し、その輸出管理を強化した。ラトニック商務長官はブルームバーグに対し、米国の貿易制限は、中国によるレアアース輸出規制に対応したものだと言った。中国商務部報道官はエタン輸出に関する米国の規制を非難し、中国が行っているレアアースの輸出許可審査は軍民両用（デュアルユース）に対する国際慣行と合致したものであり、法令に基づき行っていると主張した。中国側が牛歩戦術で意図的に輸出審査を遅らせているという見方と輸出許可審査人員がリソース不足で輸出管理の変化と膨大な申請に対して審査が追いついていないとの見方がある。

1-3. 米中首脳電話会談後の両国の歩み寄り

6月5日にトランプ大統領と習近平国家主席は約1時間半の電話会談を行った。ジュネーブ合意を実行に移し、関税政策を巡る2度目の米中閣僚級協議を早期に開くことを確認した。また両首脳が互いに訪問し合うことでも一致した。

新華社によると6月5日の電話会談について習主

席は次の通り指摘した。両国の経済・貿易首席代表がジュネーブで協議し、対話・協議を通じ、経済・貿易問題を解決する重要な一歩を踏み出した。対話と協力が唯一の正しい選択であることが証明された。ジュネーブ協議後、中国は合意を厳粛かつ真剣に実行している。米国は事実を踏まえて、これまでの進展を見て、中国に対する否定的な措置を撤回すべきだ。また習主席は台湾問題について米国は台湾問題を慎重に処理し、極少数の「台湾独立」分離分子が中米両国を衝突・対決の危険な状況に引きずり込むのを回避すべきだと指摘した。

トランプ大統領は次のように表明した。米中関係は非常に重要だ。両国のジュネーブ協議は成功し、良い合意に達した。米国は引き続き一つの中国の政策を実行する。米国は中国人留学生の米国での勉学を歓迎すると述べた。

この首脳電話会談以降、米国政府は中国との関税協議や米中首脳会談開催に向けて中国への圧力を抑制し、台湾関係を慎重に取り扱っている模様だ。トランプ大統領は会談後のSNSで台湾について言及しなかった。7月28日に英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）は台湾の頼総統が8月の中南米訪問の経由地としてニューヨークに立ち寄ることを米国政府が許可しなかったと報じた。

米中は6月9日から10日にかけてロンドンで協議を行った。双方はジュネーブ協議の成果を強固にする措置の枠組みについて原則的に一致した。中国によるレアアースの輸出および米国の半導体輸出など貿易制限措置を互いに見直すことを確認した。

7月のストックホルム協議に先駆け双方に歩み寄りが見られた。中国は6月の米国へのレアアース磁石輸出を前月比7倍に増加させ、米国は4月に規制